



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 336号 2011.4.13 発行 社会政策研究所

災害弱者、避難に不安 個別計画、策定わずか

朝日新聞 2011年4月13日

大災害が起きたとき、高齢者や障害者はすぐに避難することが難しい「災害弱者」になるかもしれない。県内でも各市町村が災害時要援護者の避難対策を進めているが、個人への具体的な支援計画まで策定できている自治体はほとんどない。近隣住民に個人情報を知られたくない要援護者がいることや、高齢化による支援の受け皿不足が課題だ。東日本大震災発生から1カ月が過ぎた。

■個人情報、対策に壁

災害時要援護者の避難支援対策は各自治体が策定する。対象者の範囲や支援体制を決める「全体計画」と、実際に要援護者一人ひとりについて避難時に必要な人的、物的支援を決める「個別計画」がある。

個別計画では、地域の民生委員、消防団、自主防災組織、自治会に要援護者の名簿や必要な支援情報を共有してもらい、これらの委員や団員、地域住民が災害時に個人を担当する支援者になる。

3月末時点で、個別計画まで策定済みなのは湯梨浜町と鳥取市のみ。鳥取市の場合、支援者まで情報が共有されているのはモデル事業の対象となった地区に限られている。

計画策定中の自治体は、民生委員や自治会の協力を得て要援護者の情報を集め、必要な支援を検討している。すでに要援護者の情報を把握している自治体も多いが、支援者と情報を共有する段階で苦戦。個人情報を近隣に知られたくないからと、要援護者に断られることもあるという。

高齢化が進む自治体では、要援護者の増加に支援者数が追いつかないのが現状だ。若桜町の担当者は「仕事がある昼間の人口は高齢者が多く、地域の消防団などだけではまかなえない」。3月末の高齢化率が40.62%だった日野町では、個人での支援が難しく、自治会単位の支援計画を検討している。

個別計画の策定を終えた湯梨浜町でも、支援者は若者と高齢者の2人体制。担当者は「災害は24時間起こりうる。日中は働きに出ている人が多く、高齢者同士で支援してもらう必要もある」と話している。(西村圭史)



災害時要援護者 高齢者世帯、要介護者、障害者、難病患者、妊婦、5歳未満の乳幼児、日本語に不慣れな外国人といった災害時に1人で避難が難しい住民のこと。このうち、避難対策の対象者の範囲や優先順位は各自治体が決める。政府が2009年度をめどに各市町村で支援の方針を策定するよう呼びかけていた。

持ち味生かし支援 被災地に向け府内中小企業

大阪日日新聞 2011年4月13日

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。多彩な中小企業が集積する大阪では、義援金や物資提供はもちろん、各社の持ち味を生かした独自の支援活動が広がっている。半面、震災による自粛ムードが経営悪化に影響しているケースもあり、行政や経済界は過度な自粛を控えるよう呼び掛けている。

■笑顔で奮起を

「がんばろう、にっぽん」と大きく書かれた題字の下に、子どもの笑顔の写真が約500枚並ぶインターネットサイト「PRAY & SMILE FOR JAPAN」(<http://smileforjapan.wsx2.net/>)。掲載枚数は日に日に増えている。

仕掛け人は、子どもの成長を記録するブログサービスを展開する「ベビログ」(大阪市北区)の板羽宣人社長。震災の甚大な被害を知り、「寄付や祈りだけでなく、自分にできることはないか」と企画した。

仕事柄、普段から子どもの笑顔で癒やされる体験を基に「被災者の心に安らぎと奮起をもたらしたい」と、ほかの起業家と連携。写真の投稿を受け付けて、応援メッセージとともに掲載するサイトを3月16日に開設した。

国内だけでなく海外からの投稿も相次ぎ、笑顔による支援の輪が広がっている。



子どもの笑顔で被災地に安らぎと奮起をもたらそうと開設されたインターネットサイト

■工場版仮設住宅

「私たちができるのは仮設住宅の工場版」ー。こう語るのは「ファクトリー・エンジニアリング・サービス」=同市鶴見区・電話06(6911)1186=の河原正明社長。プレス業界の老舗企業の子会社として、多彩なネットワークを生かした支援を展開する。

現在、「支援したい企業」と「支援を求める企業」のマッチングを担当。震災を免れた現地工場の無償貸し出し▽関西圏での従業員らの受け入れ▽一時的な部品供給ーなどで相談を受け付けている。

1995年の阪神大震災で、被災地の仕事が海外の企業に流れた体験などを踏まえ、「東北地方の高品質な製造業技術は日本の財産。守らなければならない」と力を込める。

■影響7割弱

大阪商工会議所が震災による経営への影響を調査した結果、回答のあった府内の中小企業29社のうち、「既に直接・間接の被害や影響が出ている」と答えたのは66%。「今後生じることを懸念」する企業を合わせると8割を超えた。

このうち25%の企業は、販促キャンペーンやイベントの中止・延期による売り上げ減少を挙げており、その割合は大企業(6%)を大きく上回った。

こうした事態を受け、大阪府や大阪市、大阪商工会議所など5者は8日、イベントや行事について、被災地支援などと組み合わせ、中止することなく実施することなどを盛り込んだ共同声明を発表。「大阪自体の経済や社会を委縮させてはならない」と訴えた。

府信用保証協会では3月14~31日の間に、震災の影響による資金繰りの相談を計58件受け付けた。被災地で直接被害を受けた場合は災害関係保証、イベント中止による売り上げ減少など間接被害には経営安定資金の保証制度があることなどを紹介。担当者は「爆発的に相談が増えているわけではないが、今後の動向を注視したい」と緊張感を漂わせている。

復旧支援の補正予算案、厚労分は1.8兆円

キャリアブレイン 2011年4月13日

東日本大震災の被災地の復旧を支援するため、政府が月内成立を目指している今年度の

第1次補正予算案の厚生労働省関係の概要が明らかになった。総額は約1.8兆円（うち一般会計7800億円）で、被災した医療機関や社会福祉施設の復旧に関する国庫補助の補助率を引き上げる（約800億円）ことなどを盛り込んでいる。

また、介護事業者などの復旧には100億円程度を充当する。福祉医療機構による医療施設などへの融資率の引き上げには100億円程度を計上する。

さらに、停電に備え、100億円程度を充てて救命救急センターや老人保健施設などに自家発電の設備を整備する。

住居が全半壊した人などが対象になっている医療費や介護サービス利用料の自己負担額などの減免には1140億円程度を計上する。被災者への支援ではこのほか、10億円強を充てて被災地に仮設診療所や歯科巡回診療車などを整備する。

厚労省関係の第1次補正予算案は、4月13日に民主党の厚生労働部門会議で了承された。

同会議副座長の足立信也参院議員は会議終了後、記者団に対し、「3次（補正予算）ぐらいまでいくと思う」との見通しを示した。その上で、1次補正予算は被災地の「復旧」が目的で、「復興」や「再生」にかかわるものとは別だと説明した。

医療費自己負担の免除などを要望- 自民・厚労部会がヒアリング

キャリアブレイン 2011年4月13日

自民党の厚生労働部会と厚生関係団体委員会は4月13日、合同で会議を開き、東日本大震災からの復興に向けた要望について、日本医師会や日本看護協会など4団体からヒアリングした。このうち日医は、被災者に対する保険診療の自己負担分の免除や、医療機関を電力使用制限の対象外にすることなどを求めた。

日医は、被災者に対して保険診療の自己負担分の支払いを5月末まで「猶予」とした厚生労働省の対応では不十分だとして、「免除」にすべきだと強調した。また、診察や治療などに支障が出ないように、医療機関には電力の使用制限を行わないよう求めた。

日看協は、余震による二次災害を防ぐために、安全な避難所への集団移動を行政の判断・責任で行うべきだとの考えを示した。

日本歯科医師会は復興支援の課題として、歯科診療所が全壊・流失した地域での歯科医療の確保や、避難所での口腔ケアの実施を挙げた。

日本薬剤師会は、阪神大震災など過去の震災でも、地震発生時から1、2週間は被災地での医薬品不足が起きているとして、発生から平常時に至るまで一貫性のある供給体制を検討する場を設けるべきだと主張した。このほか、ボランティアの長期派遣による経済的負担を減らすため、都道府県薬剤師会に対する助成を求めた。

出席した議員からは、「在宅避難者のニーズをつかむことが、今後の課題になるのではないか」「広域的な災害への対応を含めた医療計画の見直しをすべき」などの声が上がった。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



自民党の厚生労働部会と厚生関係団体委員会は合同で会議を開き、東日本大震災からの復興に向けた要望について、日本医師会など4団体からヒアリングした(4月13日、党本部)

